

様式第2（第7条関係）

大治町新型コロナウイルス感染症対策強化支援補助金の申請に関する誓約書

私（法人）は、大治町新型コロナウイルス感染症対策強化支援補助金交付要綱に定める事業を行い、大治町新型コロナウイルス等感染症対策強化支援補助金（以下「補助金」という。）の申請をするにあたり以下のことを誓約します。

- 1 申請書の内容に虚偽や不正があった場合や、交付要件を満たしていないこと、本誓約内容に反することが判明した場合は補助金の申請を取り下げます。また、補助金交付後に発覚した場合は補助金を返還します。
- 2 申請する店舗等は、私（法人）が営む、大治町内において営業する店舗等です。また、補助金を受給後も継続して営業を行います。
- 3 申請書に記載する経費については、令和3年4月1日から補助事業完了までに行う取り組みに係る必要最小限な経費であり、購入した物品等はその他の目的のために使用しません。また、自己取引や親族間取引により購入した物品等ではありません。
- 4 宗教上の組織・団体、政治団体ではありません。
- 5 風営法に規定する性風俗関連特殊営業または当該営業にかかる接客業受託営業を行っていません。
- 6 大治町暴力団排除条例（平成23年大治町条例第15号）第2条に定める暴力団若しくは暴力団員に該当する者又は暴力団員と密接な関係を有する者ではありません。また、町長が必要と認めた場合には暴力団員等であるか否かの確認のため、愛知県警察へ照会がなされることに同意します。
- 7 申請する店舗等は、交付申請時点において愛知県が実施する、「安心・安全宣言施設」の届出または「ニューあいちスタンダード認証制度」の申請をしました。
- 8 事業実施にあたっては、関係法規を遵守します。

年 月 日

住所又は所在地

氏名又は団体名

及び代表者氏名